



明日への灯りをともし続けるために

To keep the lights on for tomorrow.

サステナビリティ方針2024-2025

Sustainability Policy 2024-2025 <outline>



当社のサステナビリティの詳しい取り組みについて



東北七県配電工事株式会社 検索

東北七県配電工事株式会社

〒984-0015 宮城県仙台市若林区卸町1丁目6番地15 卸町セントラルビル2階

TEL. 022-231-2411 / FAX. 022-231-2404

<https://www.tohaiko.co.jp/>



ステークホルダーの皆さまと価値観の共有を

当社は創設以来、東北電力ネットワーク株式会社の設備工事を主業とし、グループ理念の基に地域建設業の役割と電気事業を通じた地域社会の持続的発展に貢献すべく、共有の課題解決に取り組んでまいりました。

近年の当社を取り巻く環境においても災害の激甚化、少子高齢化による電力設備工事を担う人材の確保、ダイバーシティ、人権の尊重など、社会の持続可能性に係る課題が数多く顕在化しています。

私たちはサステナビリティ経営を意識し、中期経営方針を実現することで地域や社会の課題解決に努め、ステークホルダーの皆さまと価値観の共有を図ってまいります。

東北七県配電工事株式会社
取締役社長 横田眞二

■サステナビリティの基本方針

「従来からの継続した事業活動を通じてサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を実現し、人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献すること」をサステナビリティの基本方針としています。

■サステナビリティのフレームワーク

東北七県配電工事グループではグループ理念「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献～東北と新潟のインフラを支える～」を追求するため、全従業員が「東北七県配電工事スピリット(CSR方針)を共有し、“行動計画”に定める指針と“経営計画”に定める計画に基づき、企業活動を実施しています。



■電気保安への対応

地域安全保安への取り組み

近年、さまざまな自然災害に見舞われている東北地域ならびに新潟県において、当社は災害対応を含め、東北電力ネットワーク株式会社の各電力センターと連携を図り、地域の復旧復興に全力で取り組んでいます。

「能登半島地震への対応」

2024年1月1日、石川県能登地方を震源とする地震が発生。当社は東北電力ネットワーク株式会社と合同で復旧応援隊を山形支社、宮城支社から北陸へ派遣。支援物資等を提供いたしました。

当社は今後も電気保安の確保はもとより、災害時における設備復旧を地元自治体との連携のもとに実施してまいります。



- 1 能登半島地震災害復旧①
- 2 能登半島地震災害復旧②
- 3 経済産業省からの令和6年能登半島地震の貢献企業・団体等に対する感謝状授与

■東北七県配電工事グループの推進体制

推進体制	サステナビリティに関する方針・施策を審議する機関として取締役会ならびに経営会議を設置しています。グループ全体のESGなど、非財務面の取り組み等について定期的に協議・報告を行います。 また、取締役会の諮問機関として各種会議体にて審議し各CSR分野を推進するための方針や制度・仕組みについて協議を実施しています。
重要課題	当社グループでは2025年を見据えた社会課題や事業に関連した課題を「事業への影響度」と「ステークホルダーへの影響度」の2軸で評価し、「グループの重要課題」としています。 当社グループは持続可能な社会の実現のため、「グループの重要課題」に取り組んでまいります。
重要課題の特定と見直しのプロセス	1. 社内横断的なメンバーによる多様な視点で課題の洗い出し 2. 課題を項目別に整理して重要度を議論 3. 各種方針との関連を確認し中期経営計画に反映 4. 社外有識者等のステークホルダーとの意見交換を実施 5. 経営会議による議論と取締役会による承認 6. 定期的なレビューにより社会変化に伴う変更を反映

■サステナビリティの課題と対応

環境 Environment	社会 Society	管理 Governance
〈課題〉 持続可能な環境配慮型社会の実現	〈課題〉 ①社会インフラ構築への貢献 ②働きがいのある職場環境の実現 ③人権尊重	〈課題〉 健全な企業経営の推進
〈対応〉 環境保全ならびに循環型社会形成 ●環境経営への推進 ●働き方・暮らし方を変える「脱炭素」 ●2050カーボンニュートラルへの貢献 ●サステナブルな事業運営習慣 ●東北電力ネットワーク工事における取り組み推進	〈対応①〉 ●安全確保の徹底 ●安全衛生計画 ●安全マネジメントシステムの高度化 ●SQE向上連絡会議 ●地域安全保全 〈対応②〉 ●ダイバーシティの推進 ●ワークライフバランスの推進 ●人材の確保と育成 ●健康経営の推進 〈対応③〉 ●基本的人権の尊重	〈対応〉 コンプライアンスならびにBCP(事業継続計画) ●企業倫理、法令遵守の徹底 ●内部通報規程の制定 ●法改正への的確な対応 ●情報セキュリティへの取り組み ●危機管理への取り組み

■ワークライフバランスの推進

社員の労働環境条件の整備は、企業として重要な経営テーマです。育児や介護等と仕事を無理なく両立できる環境づくりに取り組み、優秀な人材の確保につなげてまいります。

労働時間・休日データ
月平均所定外労働時間 2023年度 10.7時間
平均有給休暇取得日数 2023年度 11.4日
年間休日数 2023年度 120日



仙台リレーマラソン参加の様子



仙台営業所新築に伴うオフィス環境の設備場状況

■健康経営への取り組み

健康的に働ける職場づくりのために、ご家族を含めた健康経営を推進しています。この実践により、従業員の活力や生産性の向上といった組織の活性化が図られ、結果的に業績や生産性、そして企業価値の向上につなげてまいります。

弊社の取り組み

- インフルエンザ予防接種料金一部負担
従業員の健康のためインフルエンザワクチン接種にかかる料金の一部を負担しています。
- 婦人科がん検診費金銭補助
女性特有の健康課題への対策として婦人科がん検診への金銭補助を行っています。

健康経営優良法人

当社は従業員の健康に対する取り組みを行い「健康経営優良法人2024」認証を受けました。

